

平成 25 年 6 月 定例会

◆二十一番（勝山秀夫君） 二十一番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

風しんの予防対策についてお伺いします。

風しんは、一九九七年頃までは、毎年周期的な流行を繰り返してきましたが、小児男女に予防接種が導入された結果、ほとんど流行は見られなくなりました。しかし、昨年六月以降、感染者は大きく増加し、全ての患者数を報告する統計方法になってから最も多い二千三百五十三人の方が感染しました。今年は、その昨年を上回るペースで患者が報告され、五月十二日の報告で六千七百二十五人と、昨年の同じ時期の三十六倍に達しています。

風しんと診断された患者のおよそ九十パーセントは成人で、男性は二十代から四十代、女性も二十代が多くなっています。エリアとしては関西、関東を中心に流行していますが、全ての都道府県で風しんが発生したと報告されています。

風しんの症状自体はさほど深刻な病気ではありませんが、特に気を付けなくてはならないのは、妊娠初期の女性であります。妊娠二十週頃までの女性が風しんに感染すると、白内障、先天性心疾患、難聴などを主な症状とする先天性風しん症候群の子供が生まれるおそれがあります。その確率は、妊娠初期に感染するほど高く、妊娠一か月では五十パーセント以上、二か月で三十五パーセント、三か月で十八パーセント、四か月で八パーセントというデータがあります。昨年の秋以降、実際に六人の赤ちゃんが先天性風しん症候群で生まれています。生まれてくる赤ちゃんを守るためにも、多くの人が風しんにかからないよう社会全体で予防対策をする必要があると思います。

風しんは予防接種で防げる病気であることから、個人でできる唯一の有効な予防方法は、風しんワクチンを接種し、免疫をあらかじめ獲得しておくことであります。ただし、妊娠中の女性は、予防接種を受けることができません。

今年、風しんと診断された患者の多くは若い男女ですが、なぜこの年代に風しん患者が多いかというと、子供の頃、予防接種の対象ではなかったり、対象であっても、受けていなかったりして抗体のない人が多いためであります。

現在は、一歳と小学校入学前の二回、ワクチンを無料で接種できるようになっていますが、大人が予防接種をする場合、保険適用にならないため、一万円前後の高額な費用が掛かります。

全国の各自治体では、北は北海道から南は沖縄まで、関東、関西を中心に、風しんの患者の中心となっている大人に接種費用を独自に助成する動きが出てきています。風しんは、春から夏にかけて流行する感染症なので、今後、更に風しんが広がっていく可能性が高いと予想されます。

ここで伺います。今年、長野市の風しん発生者の状況、長野市の風しん予防対策、妊娠を希望する女性と妊婦の夫を対象に、接種費用を全額助成すると仮定した場合、推定される人数、またそれに必要な経費は幾らになるか、伺います。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） お答えいたします。

初めに、本市の風しんの発生状況は、今年に入ってから、第二十一週、五月二十六日までで二十四人となっております。性別では、男性が二十一人、女性が三人です。年齢の内訳は、男性は十九歳以下が三人、二十歳代が一人、三十歳代が八人、四十歳代が六人、五十歳代が二人、六十五歳以上が一人となっております。女性は、二十歳代と三十歳代、五十歳代、それぞれ一人となっております。

次に、本市の風しん予防対策につきましては、まず予防接種法に基づき、現在は一歳から二歳未満の第一期と小学校就学前の第二期の二回接種をしております。子供の予防接種は予防接種法に基づく定期接種でありますので、保護者負担は無料です。平成二十四年度末における接種率は、満一歳で百パーセント、満五歳で九十六パーセントとなっております。今日、風しんがはやっている大人が接種する場合は、定期接種ではありませんので、接種費用は全額自己負担となります。

ホームページや長野市民新聞で三月下旬に特集記事を掲載し、妊娠を予定している女性、妊婦の夫や同居の御家族に予防接種を受けることを勧めております。また、妊婦健診の第一回目の血液検査で風しんウイルス抗体価検査を実施し、抗体価が低下している場合は感染しないよう、医師が注意を促しております。予防の啓発や予防接種を勧奨するPRポスターも、市の施設や医療機関などに掲示しております。

三点目に、接種費用を助成すると仮定した場合に、推定される対象人数は、本年四月一日現在の二十五歳から三十九歳の年齢別人口及び平成二十二年国勢調査の有配偶者数の割合及びこの年代の風しんワクチンの未接種率から試算いたしますと、妊娠を希望する女性で、ワクチン未接種の女性は、約五千八百人となります。妊婦の夫である男性は、本市における近年の年間出生数から約三千二百人となります。合計で、九千人となっております。

全額助成すると仮定した場合の必要経費につきましては、ワクチンを一万円と仮定いたしますと、約九千万円という数字になってまいります。

以上です。

◆二十一番（勝山秀夫君） 今年四月十八日に行われた、平成二十五年度市政方針市民会議における優先施策及び共通課題の中で鷺澤市長は、四番目に子育て・子育て環境の整備を挙げております。安心して子供を産める環境づくりの整備のためにも、風しん予防対策は重要であると思います。予防の啓発活動の更なる推進、またワクチン公費助成を要望して、次の質問に移ります。

続いて、子育て支援についてお伺いします。

全国の二〇一二年の合計特殊出生率は、前年を〇・〇二ポイント上回り、一・四一となりました。二〇〇五年を底に増加傾向となり、三十歳代の女性を中心に緩やかな回復傾向が続いています。全国的には、これまでの子育て支援が一定の効果を上げていると言えます。ただ、出生数自体の減少は止まらず、統計をとり始めて以降、最少でありました。新婚、子育て

て世代に一段と手厚い応援が必要だと思われます。

少子化の要因の一つは、収入が不安定なため、結婚に踏み切れないことがあります。若い世代の雇用を安定させ、結婚して子供を産み、育てやすい環境を整えないと、出生率の継続した向上は見込めないと思います。

四月十八日の市民会議の中で、今年度、子育て・子育て支援、少子化対策をテーマとした副市長プロジェクトを立ち上げることになっているとのお話がありました。今後、副市長プロジェクトとして、どのような体制で、どのような支援をしていくのか、検討状況を伺います。

◎企画政策部長（柳沢宏行君） 子育て支援に係る副市長プロジェクトにつきましてお答えいたします。

人口減少、少子高齢化が進む中、子育て・子育て支援は、国、地方を挙げて取り組むべき最重要課題の一つとなっているところでございます。

本市におきましては、平成二十二年度にながの子ども未来プランを策定いたしまして、子育て支援に取り組んできておりますが、取り分け少子化については、我が国の社会構造を大きく変える課題でございまして、国においても新たな施策の検討など、議論が行われているところでございます。

少子化問題に取り組むには、福祉分野に限らず、健康や教育、まちづくりなど、広く各部署に関係することから、本市としても、今年度から新たに副市長プロジェクトとして子育て・子育て支援を位置付け、より積極的に検討を行っていくものとしまして、第一回目の会議を五月に開催したところでございます。

プロジェクトの体制といたしましては、リーダーを樋口副市長とし、総務部、保健福祉部、教育委員会、企画政策部等の関係部局長をメンバーといたしまして、その下に関係所属長で構成される幹事会を設けております。

プロジェクトでは、主に少子化対策と子供関係業務の執行体制、この二項目につきまして、研究、検討を進めてまいりたいと考えております。

まず、少子化対策では、現在、各課で実施している子育て支援や子供に関する様々な施策や事業の洗出しを行いまして、課題や問題点を整理した上で、部局連携により、更に事業効果の上がる方法がないかなどを検討してまいりたいと考えております。

また、他市町村の中には、行政を初め保護者や学校、地域社会それぞれが責任を持って、子供の健やかな育ちを実現するよう子ども条例を制定している事例が見受けられます。

本市においても、子供に関する条例の制定について検討する時期に来ているのではないかと考えておりまして、制定すると仮定した場合には、どのような性格の条例にするか、またどのようなステップを踏んで制定するかなど、研究してまいりたいと考えております。

併せまして、より実効性のある少子化対策、子育て支援を進めるための専門部署の設置など、子供関係業務の庁内執行体制につきましても、今後、プロジェクトの中で検討してまい

りたいと考えているところでございます。

以上でございます。

◆二十一番（勝山秀夫君）　今までも子育て支援については、様々な施策がなされておりますが、なかなか結果が出にくい、大変な課題だと思いますが、今回、副市長プロジェクトとしてしっかりやっていただくということです、大いなる期待をしています。どうかよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。

続いて、通学路の安全対策についてお伺いします。

今年の四月、古里地区の方から、通学路で危険なところがあるので見に来てほしいとの連絡をいただき、現場を見てきました。連絡をしていただいた方は、古里地区住民自治協議会の子供を守る会に所属していて、毎朝、通学路で旗を持ち、児童の安全を見守っている、いわゆる通学路の状況を一番知っている方です。危険な箇所を確認した後、昨年行われた通学路の緊急合同点検のことを御存じですかと伺いましたら、全く知りませんでしたという回答でした。

その後、全国で行われた通学路の緊急合同点検、長野市の実施状況などを説明させていただきましたが、その人から、危険な箇所はまだまだあります、また安全点検を実施してほしいとの要望を頂きました。これは、たまたま古里地区だけのことかもしれませんが、他の地区でも危険な箇所が見落とされている可能性があります。

今後は、学校、PTA、道路関係者、警察だけでなく、より多くの地域住民の方から通学路の情報を集めるべきだと思います。今年度の通学路の安全対策、点検をどのように行う予定か、御所見をお伺いします。

◎教育次長（藤沢孝司君）　昨年度実施いたしました通学路の合同点検は、国が策定いたしました、通学路における緊急合同点検等実施要領に基づきまして、市内の全小学校が改めて通学路を点検し、抽出した危険箇所のうち、各学校から要望のあった箇所について行ったものでございます。

点検の実施箇所数は、百二十一か所、百六十件の対策案を作成いたしまして、平成二十四年度末時点で対策を実施済みのものが百七件ございます。また、今年度以降実施を予定しているものが二十六件、実施未定のものや継続検討中のものが二十七件となっております。

今年度の通学路の安全点検についてでありますけれども、まず、これらの対策案の進捗状況を随時確認いたしまして、併せてその実効性について検証するとともに、未実施となっている対策案の推進を関係機関に働き掛けてまいります。

さらに、昨年度、各学校において抽出した危険箇所とは別に、新たに合同点検の実施が必要であると考えられる箇所につきましても、引き続き関係機関の合同による点検を実施してまいりたいと考えております。

このため、五月に、全小学校に改めて通学路を点検の上、新たに生じた危険箇所について報告を求めましたが、六校から十一か所の報告がございました。また、五月二十日でありま  
すけれども、国、県、市の各道路管理者、それと地元警察署等と今後の安全点検等につつま  
して協議を行ったところでございます。

この協議におきましては、学校から報告がありました危険箇所について、効率的に点検を  
実施しようということで、まず、教育委員会におきまして、各学校と現地の状況を確認し、  
合同点検の必要性について判断した上で、実施箇所を決め、日程の調整を行うという調整を  
したところでございます。

次に、より多くの地域住民の方々から通学路の情報を集めてはという、議員さんの御提案  
を頂きました。危険箇所の改善を進め、児童の安全を守るためには、御指摘のとおり、通学  
路をよく知る地元住民の皆さんの声を生かしていくことが大変重要であると考えておりま  
す。

現在、多くの学校におきまして、学校安全パトロールボランティア、あるいは子ども見守  
り隊など、地域の皆さんの御支援を得て通学路の安全を確保するための活動を行っていた  
だいておりまして、このような活動から得られる情報を有効に活用するなど、地域との連携  
を更に深めるよう、改めて各学校に周知してまいりたいと考えております。

また、このような情報に基づきまして、各学校から改善要望が寄せられた場合につつま  
しても、関係機関と情報の共有を図り、必要に応じて安全点検、またそれに伴う対策を実施す  
るなど、通学路の安全確保に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆二十一番（勝山秀夫君） 通学路の安全対策について全国的な動きを見ると、滋賀県では  
通学路安全対策アドバイザーを今年度から派遣しました。通学路の安全対策を進めるには、  
道路規制上の問題、土地問題などの課題があり、交通安全と防犯、学校関係者、地域住民な  
どの密接な関係が欠かせません。アドバイザーがこの連携役となって安全対策を進めてい  
る地域もあります。

子供の命を断じて守っていくため、通学路の安全を確保するため、未実施の箇所の早急な  
対策、またきめの細かい対策、継続的な対策をお願いしまして、私の質問を終わります。